

海外農業ニュース

No. 5

昭和45年4月20日発行
毎月20日発行／定価200円

高杉経済協力基金総裁の報告より

本岡武京大教授の講演から

三菱BIMASの成果

柳田友輔氏らの活躍（住友）

BIMAS制度の拡充

カラブリアンものがたり

タイの大豆開発協力

マレーシアの米作自給に近づく

マレーシアのイネ新品種バハギア

東パキスタンの食糧不足

国際研究機関の解説

国際稻研究所

国際トウモロコシ・小麦改良センター
国立コーン・ソルガム研究センター（タイ）

政府ベース海外駐在農業専門家一覧
政府ベース長期派遣農業専門家人名表
農業開発協力事業に関する報告書一覧
事務局だより

45 44 29 27

24 22 20 20

17 16 14 12 9 7 5 4 2 1

財団法人 海外農業開発財団

高杉経済協力基金総裁の報告より

海外経済協力基金総裁・高杉晋一氏は、去る二月十日から約二週間にわたりインドネシア、タイ、中華民国などを歴訪された。経団連の経済協力・インドネシア両委員会（委員長・安西正夫・当財団会長）では同総裁を招き、これら諸国の最近の情勢と日本経済協力などについて懇談した。

経団連週報からインドネシアの農業関係の部分を次に引用しよう。

一 カリマンタン森林開発について

日・イ経済関係のうち、最近の大きな問題は、カリマンタンにおける森林開発であつた。これは、今までP・S方式で伐採権を取得していた地域の一部（八〇万ha）を合弁方式に切りかえて開発するというものであつたが、インドネシア側には出資のための資金がなく、日本から融資を受けてこれに充てようとし、その旨日本に申し入れていた。しかし、日本側企業にも余裕がなく、交渉は難航していたが、けつきよく、今度インドネシアを訪問したさい、基金からこれを融資することに決め、その結果、合弁事業は正式に発足することになつた。

二 農業開発に対する日本企業の協力

スハルト大統領は、米の増産を第一として、ビマス計画を強力に進めているが、この計画がどう動いているか、二つのプロジェクト（住友商事の合弁による農村指導と三菱商事のビマスG.L計画への参加による増産指導）を通じて調べてきた。二つのプロジェクトを

みて感じたことは、①農薬や肥料の普及指導員を養成する必要のあること、②脱穀・精米を近代化する必要のあること、の二点であつた。後者によつて目減りを改善すれば、それだけで精米一割程度の増産は可能であり、普及員を養成すれば、施肥等が盛んになり、米作は成功すると思われる。なお、三井物産や日綿実業なども、最近、農村指導を計画しているようであり、これが実施されていけば、米作はよくなつていこう。

なお、住友商事と三菱商事の活動については、本誌³、三井グループと日綿実業のビマス計画参加については、⁴、住友商事の柳田友輔技術顧問の活躍については⁵を参照ねがいたい。

本岡武京大教授の講演から

一 政府と民間の協力はドイツに学べー

去る四月十四日、アジア開発銀行の顧問団のリーダーとしてインドネシアに一年半駐在された本岡氏を招き、当財団主催の講演会を開いた。講演要旨は次号にのせる予定だが、とくにつよく印象に残つたものは、財団理事長の岩田氏の質問にたいし答えられた部分である。

岩田、西ドイツの技術協力で、政府ベースと民間ベースがぴつたり力を合せてやつているときいたが、もう少し詳しく話してほしい。本岡、ビマス計画に參加している民間の農業技術者はヘキストが五六人、A H T が五人です。そのほか政府ベースの農業技術者が

中部ジャバのプラデニアに五人、西スマトラのバダンに五人、それからジャカルタに農林省顧問格のリーダーがいます。政府ベースの技術者と民間ベースの技術者とが呼吸を合せて協力しています。試験研究的なことは政府ベースの者がやつています。また民間ベースの者が政府へ働きかけるような時は、政府ベースの者が一体になつて応援しています。ヘキストの重役が来るトリーダーは一緒についてやる。もちろん重役の方がドイツでは社会的地位は上らしいが、これがドイツ式です。

岩田、いま三菱、三井、日綿が政府のビマス計画に参加し、住友は独自のやり方をしているが、日本の商社はこれから、どんな点に力を注いだらよいのでしょうか。

本岡、インドネシアの農村はいま、西ドイツと日本の技術協力の決戦場になりはじめている。これまで肥料、農薬、農機具を売つておりさえすればよかつたが、今や、もつと発展した段階のPost BIMASに入ろうとしている。それは技術チームを送り込み、技術者がきめ細かく動きまわつて指導し、具体的に農業生産をあげさせよう、というのです。これは日本の進出あつて、はじめてできることです。

それにしても、日本のばあい、政府ベースと民間ベースとが、もつと一体になつて、ドイツ式にやるべきだとおもう。どうも、政府ベースの技術者は民間の仕事に近よつてはならない、といった迷信が支配しているのではないかとおもう。試験研究的なことは政府ベースでやるべきでしよう。

三菱BIMASの成果

三菱BIMASの農業協力チームの団長河合恒氏から当財團大戸専務への手紙（三月十一日付）によれば、

『私どものビマス計画はいよいよ収穫期をむかえたが、天候が幸して病虫害の大災害もなく、平年作を上廻ることは確実です。各県に一つづつ設置した九ヵ所の直営展示農場も収穫が始まり、すでに二ヵ所でIR5が8.6トンと10.3トン、在来改良種で5.6トンと3.3トンという実収をえて、どうやら技術的には成功のきざしがあり、安心いたしています。』

三月三一日付、中田あて赤川克之氏からの手紙によれば、

『三菱の担当は二二五、〇〇〇haで九県にまたがっていますが、金平・瀬井・堀内・田中・赤川の五人のエキスパートが二県づつ担当して毎日ジープで走りまわっています。現地の農家の収量はhaあたり1.5トン（玄米）ですが、われわれの展示田ではhaあたり4.5~6トン（玄米）で、少くとも現地農家の三~四倍の収穫がありました。』

この国の農民は朝早くから実によく働き、山頂まで耕すほどの勤勉さで、頭がさがるほどですが、中間的指導者にやる気がありません。直接農民に接して指導する農業普及員、技術員がさつぱり、能力も熱意もないのです。政府のトップ・レベルの人は真剣に仕事にとりこんでいるようですが、……

』

三菱の諸氏は去る三月で雨期作を終え、引きつづいて乾期のイナ作指導に取りくんでいるはずである。

柳田友輔氏らの活躍

—住友普及事業—

このほど事務連絡のため帰国した住友商事技術顧問の柳田友輔氏（農林省O.B、前農業機械化研究所常務理事）をつかまえて一問一答を試みた。

中田 暑いところでご苦労さまぞれにしてはお元気のようですね。

柳田 昨年の春インドネシアへ渡つてから、おどろくほど健康に恵まれ、インドネシアで生活も、仕事もたのしんでいます。

中田 インドネシアの農業改良普及事業はどんな様子ですか。

柳田 私のいるクラワン県は一一郡で、耕地が一〇万ha、普及員は一人です。だから一万haに一人の普及員、まあ無いに等しい。県には三人、うち大学出が一人です。一〇万haといえば愛知県ぐらいですが、愛知県には普及員が二五〇人から三〇〇人はいるでしょう。そのほかに農協の営農指導員も相当数いるでしょう。

中田 農民のレベルが低いし、普及員の量、質ともに貧弱ですね。

住友の技術指導はどんなにしてやつていますか。

柳田 住友はクラワン県の一、四〇〇haの地域を担当して、希望する農民に肥料、農薬などをクレデットで与え、技術指導します。そして収穫物の1-6は住友へ納めさせます。一、四〇〇haに普及員8名（全部大学出）をかかえ、それに助手をつけ、全部でインドネシア人三〇名を使っています。

日本人技術者は四人です。私と、松井順二（青年協力隊O.B、マレーシア三年、機械）、根岸利次（農大出、派米青年、青年協

力隊 O.B.、ラオス）、熊谷武典（農大出、派米青年卒）です。日本人は少数精銳とし、現地人技術者を多数訓練しながら使う、という方針です。

中田 インドネシアの技術者を前面に出して指導するのですか。

柳田 そうです。テクニカル・マネージャーはインドネシア人で、彼等の技術指導を日本の技術者が蔭から助けるのです。

中田 それにしても住友商事の仕事ですから、もうからねばならないのでしよう。

柳田 いや、もうけようとは思つていません。損さえしなければ、トントンならよいのです。農業協力は全部もうけてみても、たいしたことはありません。それより、今まであたり二トンとつていた農民が四トンとれるようになる、農民の生活がそれだけくなる。それでよいのです。

中田 まさに、それは民間普及事業ですね。インドネシアでほんとの普及事業がクラewan県で、しかも住友商事がはじめた、そう考えてよいようです。「BIMASは失敗だ、失敗だ」とよくいわれるが、住友普及事業はBIMASにたいする一つの実践的批判かもしれない。ポストBIMASは住友方式の採用かもしれない、という気がする。

柳田 毎週水曜日、全員集り、仕事の打合せ兼研究会をやる。日本でやつているのと同じようなやり方をしています。展示圃は篤農家にやらせ、公道の近くに作らせる、といつたやり方です。あちらの普及員も意欲をもやし、直接農民に接触して技術指導します。農民もまた、やる気があります。けつして怠け者ではありません。

中田 「農業協力はぜつたいもうからぬ、それは政府がやるべきも

のだ」と言う人がいる。にもかかわらず、民間企業が現に農業協力にのり出している。これはいつたい、どういうわけでしょうね。

柳田 一方でガバツともうけている。それだけだとエコノミック・アニマルの非難をあびせられる。農業協力は、いつてみれば、エコノミック・アニマル中和剤とみてよい。だから、もうからなくてもよい。良心的にやりさえすれば、みなよろこんでくれる。地方の農民も役所も、中央の政府も。それだけ商社はよい顔ができるというわけ。まさにエコノミック・アニマル中和剤というべきかもしねない。農民の購売力を増し、生活を高める仕事をわれわれがやつっているのです。

BIMAS制度の拡充

ビマス制度の実情

インドネシアの農業開発政策の重点は、米の増産にあり、現在年に約2億ドルも輸入している食糧の自給化と、外貨の節約をはかるところにある。農業生産増大のためには、かんがい施設の拡充、肥料、農薬使用の普及、IR18、IR15など多収穫品種の使用、農業機械化などが進められようとしている。この米作増大策にしたがつて、BIMAS制度の導入がおこなわれている。

ビマス制度はかんがい地域における貧農を対象に農業金融を行なうものであり、通常 BIMAS、BIMAS Gotong Rojong

(Bimas G. R)などがある。前者は政府が、後者は外国民間企業が政府を通じて肥料、農薬、スプリンクラー、自動車、生活費などを農民に貸与し、農民は収穫の一六分の一を現物あるいは収穫物を換金

して返済する制度である。

政府の資金に限度があるために、外國民間企業の協力による
BIMAS G.R.が奨励されている。一九六九／七〇年度のビマス計
画面積は約一四〇万ヘクタールであり、うち約一一〇万ヘクタール
がビマスG.Rに占められている。

ビマス計画に協力している外国企業はCIBA(スイス)、
HOECHST(ドイツ)、Coopa(イタリー)、AHF(ドイツ)
であり、日本からは三菱商事が西部ジャワに(一九七〇年一〇月か
ら)、一九七〇年四月からは、三井物産が東部ジャワに日綿実業が
中部ジャワに進出し、Coopaは脱落した。

現在までのビマス制度の成果は不調であつた。ビマス制度導入に
よつて一ヘクタールあたり二、二トンの収穫(精米換算で)が見込
まれていたが、実際には一、八トンといどの収穫しかなかつた。そ
のためには政府は外国企業から供与された信用返済のために約二億一、
〇〇〇万ルピア(一九六七／六八年で)の財政負担を余儀なくされ
た。

ビマス制度の不振は、政府の農民指導の誤り、肥料、農薬などの
適時の配給の失敗や流用、監督機関の非能率、不正行為(Coopa
は肥料流用の理由で、一、七七五万ルピアの料金および七一万一、
〇〇〇ドルの損害賠償を政府に支払うことを三月に申しわたされた)
農民の借金返済不能などに原因があつた。

ビマス制度の改良

こうしたビマス制度の失敗に対しても、政府は行政監督機関の整備
とともに、ビマス制度自体の手直しをせざるを得なかつた。改革さ

れた最新のビマス政策は本年からジョグジャカルタ地方で採用されたものである。これによると、農民に対する信用は農業銀行（B.R.I.）を通じて直接供与すること、供与の方法はこれまでの画一的なパッケージ方式を改め、各農民の意志と能力に応じた内容にすることなどである。また返済方法は、

- (1) 現物返済
- (2) 返済時期まで倉庫に収穫物を保管し、返済時に収穫物を売却する（保管期間中、農民は収穫時の最低価格の七〇%までの貸付をうることができる。）
- (3) 食糧庁が返済時に収穫物を農民から直接買上げて、その代金で返済にあてさせる。

このうち(2)の方法が奨励されていて、農民の政府への信用返済を保障しようとしてすることに従来とのちがいがある。

こうした外国民間企業の協力による農業開発は、米作におけるビマスG・Rだけであるが、将来この計画は一層拡充されることは必至であり、また、ゴム、コブラなどの小農園經營にまでビマス制度を採用することが検討されている。

（アジア経済研究所 尾村敬二）

カラブリアンものがたり

－タイ農民の拒絶反応でノツクアウト－

カラブリアン会社がバンコックに支店をおいてタイへ進出したのが一九六四年ごろであつた。この会社の陣容は国務省や農務省の高

級官吏の退官者でかためられたときく。

アメリカの A.I.D と、タイの B.O.I (投資委員会) の許可をとつて、トウモロコシの開発輸出をはじめたのが一九六六年十一月であつた。「東北タイ一八県の開発事業」というのが大義名分であつた。タイ政府はそのころ東北タイの民生安定に全力を注いでいた。

ところが、第二回目の実施計画では、地域がガラリとすり代えられ、サラブリ県、ロブブリ県、ペチャブリ県など中南部コーンベルトに重点が移されていた。

カラブリアン社は A.I.D の保証でケミカル・バンクからの融資を得、タイの民間や大臣なども株を買い出資した。出資率はタイ側四七・五%、カラブリアン五二・五%，払込み三億六千万円、運転資金一四億四千万円という。この事業のためアメリカ人一五人がやってきて、タイ人三七〇名が雇われた。

まずアユタヤ近くのタールアに六五、〇〇〇トンのターミナル・エレベーターをつくり、各生産地一〇カ所に一、六〇〇トン入りのカントリー・エレベーターをつくつた。

事業のねらいは、もともと次のようなものであつた。

1. 生産技術の指導
2. トウモロコシ集荷の合理化
3. カントリー・エレベーターによる貯蔵、乾燥、値段の調制
4. ホンコン、台湾、シンガポールなど日本よりも高価なところへ輸出

生産指導のためには、六〇～一二〇馬力のトラクター、ハーベスター、ブルドーザなど約一〇〇台を準備した。

六八年には拡大計画が A.I.D で承認され、七二億円(二、〇〇〇〇

万ドル）の資金になり、カントリー・エレベーターも五基追加建設された。

本事業の所管はタイの国家開発省だが、チューーチャート副大臣とチャン次官補とがはじめから対立した。前者は会社の株ももつてバツクアッブしたが、後者は「アメリカ植民地化の現われだ」として真こうから反対した。

タイではトウモロコシの収かく期は六～七月ごろ、出荷期が八～九月ごろで、年一回作である。

カラブリアン社はトウモロコシの集荷にあたつて、集荷期の三～四カ月前に四〇%の前渡金を農民たちに渡した。ところが、華商による青田買いはタイ農村の習慣にさえなつてているのが現状である。貧しい農民は、永いあいだ、この青田買いに悩みつづけたわけではあるが。

カラブリアンが前渡金を渡したあとで華商が集荷にまわつて行つた。農民たちは収かく物を華商に渡してしまつた。

カラブリアン社は、農民たちが二重取りしたと、その違約にたいして農民を訴え、裁判沙汰にした。

カラブリアンは六七年と六八年の二カ年間、とにかくトウモロコシの集荷に努力した。しかし、けつきよくコスト高となり、軍需向けにまわされ、ベトナムの山岳民族へパラシュートで配給するといつた結果となつたようだ。

六九年二～三月にかけ一五人のアメリカ人がタイから引きあげ、一〇〇台のトラクター類は競売に出され、くもの巣のはつたカントリー・エレベーターはタイ政府に使用を申し出た。しかし、米作地帯でないから米の貯蔵というわけにもゆかず、一五基のサイロが風

雨にさらされる結果となつて終末をむかえた。

カラブリアンの体质と、タイの農民の体质、それをとりまく華商、その慣習といつたものの体质がまつたく合わなかつた。カラブリアンの勉強不足だといえればいえる。いずれにしても、拒絶反応によつて二年でノック・アウトされたのである。この教訓はあまりにも高価であつたが、人ごとと笑えない物語りである。「大砲か、パンか」、パンの道もまた容易ではない。

ちなみに、タイと日本の全購連との組合貿易についてふれておこう。組合貿易は一九六六年にはじまり、今年で六年目になる。タイの生産農民の作つたトウモロコシを協同組合が集め、日本の協同組合が輸入して、日本の生産農民へ供給する。両国の協同組合を通じて、タイの生産農民と日本の生産農民を結ぶわけである。

タイのトウモロコシ生産は年一一〇万トン、そのうち八〇万トンを日本へ入れる。アメリカの相場をスライドするわけだが、値の高い台湾、香港、シンガポールなどへ流れるので、昨年は実質五六万トンの輸入に落ちついたようだ。

タイの大蔵開発協力

—熱帯大豆の育種が問題—

日本は約二〇〇万トンの大蔵を輸入している。大部分はアメリカからだが、中共からも満州大豆を入れている。日本産はわずか十数万トンに過ぎない。大豆からしぼつた油が日本の食用油の第一位を

占めている。

さてタイの大豆だが、タイの畑作地帯である中部、北部が主産地であるが、年生産額はわずか四万トンに過ぎない。

昭和四三年二月～四月、OTCA大戸元長氏（現、本財団専務理事）を団長とするタイ国一次産品開発協力実施調査団が、第一次四名、引つづき第二次一一名が派遣された。

さらに四四年一月～三月、OTCAより大豆専門家四名（団長古谷義人氏）が派遣され短期調査が行われた。

もともと、熱帯大豆には油ののりが悪いといわれ、油をしぼるよりも、蛋白をめあてに、飼料として使うことが考えられた。しかし、本調査によつて、タイにも油分の多い品種があることがわかり、熱帯大豆の育種に明るい見通しが出たようである。

OTCAはタイ大豆の品種改良など研究協力を目的とする四名の技術者を派遣することとなり、次の三名が去る四月二七日出発した。日本の技術者はチエンマイ、チャイナート、カラシンなど、タイ国の農業試験場で研究を開始することになる。

瀬戸晴比古 通産省貿易振興局経済協力専門官

鎌水 寿 大分県農業技術センター技師

三分一 敬 北海道十勝農業試験場技師

なおバンケンにおける Oil Seed Laboratory に分析関係の技術者が追つて派遣される予定である。

差当つての仕事としては、まず増産品種を見つけ出すことであるため、日本の大豆品種二〇〇種が携行された。奨励品種が見つかってから普及の段階も考慮されるし、さらに油の多い品種の育種などが続いて始められよう。

タイ大豆の問題点としては、粒がアメリカ大豆に比して小さいこと、まだ輸出用になつていないので価格が高いこと、集荷機構などが整つていないことである。しかし、だからこそ、今後の研究や開発協力の成果が期待される。

タイ国一次產品開発協力実施調査団報告書 昭四三・二月OTCA
タイ国大豆開発協力派遣専門家報告書 昭四四・九月OTCA
アメリカ合衆国のタイ国援助計画（主として農業分野について）

昭四五・一月OTCA

マレーシアの米作自給に近づく

二～三年内に自給達成か（strait times 三月六日）

マレーシアの米輸入量は、自給化努力によつて着実に減少している。六九年の総輸入量は一八万五、六〇〇トンで、自給率が総需要量の八〇%に近づいた。七〇年の生産量は、ムダ河かんがい事業第一期工事が九月中に完了して、初の二期作が実現するため、さらに一〇%増大しよう。農業省の経済担当官によれば、ムダ河事業、クムブ河事業の完成する二～三年内には、自給が達成される見通しである。

マレーシア政府の目下の関心事は自給化だが、やがて過剰になることについても考慮がなされている。経済担当官によれば、一〇%の過剰はマレーシアにとつて損失にならない。最初は東マレーシア（サバ、サラワク）、シンガポールに輸出されようが、サバ、サラ

ワクでも米の増産を図つてゐるから、この地域への輸出は次第に減少しよう。彼によれば、過剰化を解決するのに考えられる方法は、米作限界地をトウモロコシ、コウリヤン (*Zorghum*)、ココア作りに転換させることである。マレーシアはかつて主要な米供給国だったタイ、ビルマとの貿易構造を変えつつある。しかしタイは農業の多様化計画をもつてゐるから、いたずらに心配するようなことはない。マレーシアは国内で生産できないような種々の米の輸入を続けるであろう。インドやセイロンとはちがつてマレーシアは、外貨不足で米が買えない、などといふことはなかつた。

新品種バアギアの普及（同紙三月一日）

農業省の発表した米作に関する最新の数字によると、マレーシアの農民は順調な歩みを続けてゐる。六九年の平均生産量は一エーカーあたり二、四〇〇ポンド（一haあたり二、六九トン）で、六八年より四〇〇ポンド（四五〇kg）多かつた。世界最大の米生産国たるビルマやタイも、この数字にははるかに及ばない。これは誇るべきことではあるが、うぬぼれてはいけない。台湾、日本はそれぞれ一エーカーあたり三、六〇〇ポンド、四、九三〇ポンドを生産しているのだから、わが国が世界の第一線に出るにはまだ長い道のりが必要である。バハギア（BAHAGIA）種が理想的条件下で一エーカー当たり約四、〇〇〇ポンドの収量をあげたのだから、マレーシアの農民にもまだまだ生産改善の余地がある。経験によれば、化学肥料を充分に、かつ正しく使い、害虫を確實に駆除しさえすれば、多収品種から最大の収量をうることができるのである。そのためには必要な貸付金の問題はいまだに解決されていない。あるいは、自給化や輸出に振向けられるほどの過剰化は、立派なかんがい事業によるよりも、農

民に対するよりよい信用制度やその他のサービスによる方が達成されやすいのではなかろうか。したがつて農業改良普及員の仕事を強化する必要がある。たしかに、自らの昇進を求めず、農民を見捨てない農業改良普及員を育てあげることは、金がかかるが、長期投資と考えれば納得できる施策といえよう。

(アジア経済研究所 原 不二夫)

マレーシアのイネ新品種バハギア

一日本の技術者がつくりだす一

マレーシアには、日本の農業技術者が二期作用につくりだしたマリンジアとマスリという二品種があることは、あまりにも有名である。

インドのカタツクにはF.A.Oの試験場があるが、その組合わせでF₂までやり、F₃からマレーシアにもつてきて、日本のコロンボ・プラン専門家がつくり出したのがこの二品種である。

いまペナン州では二期作の八〇%までがマスリである。マリンジアはだんだんマスリにおきかえられ、いまタンジョンカラーンやカリマンタンのサバ州で作られている。

ところが、新品種としてバハギア(BAHAGIA)が国の奨励品種として最近登場し、ムダ河かんがい事業の第一期工事の完成する本年二期作からデビューすることになつてゐる。

このバハギアは、I.R.5の兄弟系統をF₃のときI.R.R.Iから分譲をうけ、マレーシアでF₄¹¹からFまで育成選抜した段階で、一九六八

年国の奨励品種として指定された。IR5と同じ組み合わせで、両親はインドネシアの*IR5*とマレーシアの*Tangkai Rotan*であるが、IR5とは別品種である。

この新種の育種にあたつたのは日本の専門家の佐本四郎氏、川上潤一郎氏、永井阜太郎氏らで、次々とバトンタツチしながら育てあげたことを忘れてはならない。

バハギアは八〇cmから一m程度の短稈で、IR8に比敵する多収、生育日数は一三五日、イモチ病に強く、米の品質も良好である。したがつて、マリンジヤ、マスリの欠点を補つて、今後マレーシアに普及することが約束される。

なお詳しくは次のレポート参照

北馬双報 第六号 *BAHAGIA* 特集 一九六八年十一月

(財団所蔵)

東パキスタンの食糧不足

東は足りぬが西はある

パキスタン政府は一九六五／六六／一九六九／七〇年度の第三次5カ年計画で食糧の自給体制を確立すると発表してきた。しかし現実には、とくに東パキスタンにおいてこの目標は達せられていない。政府もその経済白書一九六八／六九において、「東パキスタンの食糧自給体制は、以前われわれの多くが考えていたよりも長い期間を必要としよう」との見解を発表するにいたつている。

一九六八／六九の米の生産実績は、パキスタン全体で一三一六、五

万トン、前年度一二四七万トンにくらべ五・五%の増産であつた。

しかし東パキスタンだけをとると一九六八／六九は一一六、五万トン、前年度一〇九九、五万トンにくらべ一・五%の増産にすぎない。このため、年三%程度の割合で増える人口の増加もあり、その年間需要をまかなうことができず、一九六九／七〇年度の食糧不足は、備蓄米二〇万トンをふくめ、一七〇万トンに達している。こうした生産の停滞から東パキスタンの食糧価格は急騰、一九六九年九月の調査では、八一九月中に米価が一八%も上昇したと伝えられている。

政府はこの不足を補うため、PL四八〇によりアメリカから小麦一〇〇万トンの供与を取りきめ、さらにビルマから三〇万トン、日本からも一〇万トンを緊急輸入することに決定、その他不足分は西パキスタンからの移入できりぬける方針を出している。

一方西パキスタンは一九六八／六九の小麦生産高が六八九万トンに達し、一九六九／七〇の生産目標は七五〇万トンときめている。これはパキスタンの小麦の需要量をはるかに越えている。

なぜ足りないか

東パキスタンにおける食糧不足の原因について、政府は天候不順、洪水などをあげている。現象としてはそうであろう。しかしこの点については制度的な面もふくめて考えねばならない。

第一の問題は東パキスタンにおける治水・灌漑事業のおくれである。東パキスタンを流れる二大河川のガンジス河・ブラーマプトラ河の治水・かんがい事業にほとんど手をつけておらず、したがつて東パキスタンの農業は雨期は洪水に、乾期は水不足に悩まされてい

る。この点について、西パキスタンのインダス河流域を中心とした治水・かんがい事業の進展を考えれば、ひじょうに対象的である。

こうした農業におけるインフラストラクチャーの遅れが東パキスタンの農業発展を阻害しているのであり、東パキスタンの人々が西パキスタンを中心とする政府のやり方に反感をもつ原因の一つとなつてゐるのである。西パキスタンはインダス河開発により多くの利益を得、これが農業発展に多くの貢献をしている。

第二の問題は改良品種普及のおくれである。ミラクル・ライスとよばれるIR-18は、収量が在来種より数倍も多いといわれているものの、これが多量の肥料と農薬を必要とするため、肥料・農薬を購入する資金のない農家は利用することができない。東パキスタンは零細農家が多く、資金調達もできない現状では、この普及にはいくつかの問題解決が先決といえるだろう。

第三の問題は農村金融の欠如である。東パキスタンでは全農家戸数の八〇%が負債をかかえているが、その負債農家戸数の八〇%は地主・富農からの借金によつてゐる。政府の金融機関である農業開発銀行、協同組合、農業省などからの借金をしてゐる農家は二〇%以下にすぎない。しかも地主・富農からの借金は年平均六〇%もの利子をとるばあいが多いといふ。このことは中・貧農が改良品種を導入し、肥料・農薬を購入することを、ほとんど不可能にしているといえる。

以上の問題のほか、東パキスタンは耕地面積がせまく、しかも人口が多いことから、一農家あたりの農業経営面積がひじょうに小さい（エーカー未満の農家が全農家の二四%）ことも農業発展の障害となつてゐる。

これらの問題解決のためには、東バキスタンの治水・かんがい事業を早急に行うこと、農村金融を大巾に拡充すること、土地改革を徹底し、共同経営を促進することなどが急務であろう。しかし、これは巨大な資金を必要とするのであり、ここしばらくは東バキスタンでの食糧自給体制の確立は望むべくもない、といわねばならない。

(アジア経済研究所 原田満江)

国際稻研究所

THE INTERNATIONAL RICE RESEARCH
INSTITUTE (IRRI)

一九六〇年四月、フォード財団とロックフェラー財団がフイリップ政府と協力して、イネの研究開発の世界センターとして国際稻研究所を設立した。研究所は独立財団として一九六二年二月より公式に仕事をはじめた。

独立財団の意味だが、これは一一名の理事により運営され、フォードもロックフェラーもフイリップ政府も一切干渉しない。日本人理事は、初代が木原均博士、二代目が石塚喜明博士、現在は山田登博士である。

スタッフは二〇余人、研究助手約八〇人、圃場労働者約一二〇人、その他二〇〇人、それに研修生、滞在研究員約六〇人が加わる。日本本人の正式な職員としては吉田昌一博士 (Plant Physiology) 吉田利夫博士 (Soil Microbiology) の二名と東京オフィスの長重九氏である。そのほか農林省の熱帯農研から二名、北大大学院から一名派遣されている。滞在研究員や研修生は世界各国、とく

に東南アジアから集つてゐる。実験圃場は八〇haである。

研究所はマニラ南東六五kmのLos Banosにあり、フィリピン大学の農学部に隣接してゐる。

研究所の活動は基礎研究、技術情報の蒐集および伝播、研究集会の開催、改良品種の配布、ならびに留学生の研修である。所長のチャンドラ博士は「基礎でも応用でもさしつかえないから、いずれかの時点において、直接東南アジアの稻作改善に役立つことをやれ」とたえず主張している。

最初に育成したIR-18は一九六五年から六六年にかけ世界六〇余カ所へ送付された。この品種はわずか四年で完成したが、熱帯でもイネの多収が可能であることを実証した。インディカではあるが短稈で、多肥に耐え、^{ha}あたりモミで六・七トン、最高一〇トンまではとれる。

IR-18に次いで一九六七年IR-15を発表した。この二品種は東南アジアの米の将来に明るい見通しを与える、メキシコ小麦とともに緑の革命（Green Revolution）の主役におどり出した。しかし、欠点としては味がまずいことである。

IRRIは引きつづき一九六九年末IR-120とIR-122を発表した。そのことは本ニュース⁴に紹介したが、これらは東洋人向けの味のよい品種だということである。

参考

いねの高収量品種IR-8、IR-5

アジアにおける穀物新品種の影響

アジア農業 六九年七月号

F A O 協会

F A O 協会

アジア農業交流懇話会

国際トウモロコシ・小麦改良センター

C I M M Y T : Centro International de Mejoramiento de Maiz y Trigo, or International Maize and Wheat Improvement Center.

C I M M Y T はトウモロコシ・小麦の品質と量の改善をはかるため、ロツクフェラー財団、メキシコ、中米、コロンビア、エクアドル、チリ、それに最近はインドもふくめての長期にわたる協力活動を発展させた結果生まれたものである。

このセンターはもともと、一九六三年メキシコ農業省との協力計画として設立された。しかし、一九六六年改組され、メキシコ農業省およびロツクフェラー財団の非営利科学教育機関として、国際的な理事会で管理される機関として再出発した。主要な財政援助はフオードとロツクフェラーの両財団からなされる。センターは「メキシコ国立農業教育・研究・普及センター」に隣接している。

センターの活動はトウモロコシおよび小麦の優良品種を育成し、これらを各国に広めることを軸として、各国の農業生産を増加し、ひいては各国の農業生産構造を変革していくことである。

いま一つは、各国の科学者・技術者の研修と普及指導にあたる技術者の研修である。前者は三～五年間センターで責任ある仕事を分担させながら行い、後者は一ヵ年間実務的な研修を行う。これらの人たちが研修を終えて帰国すれば、センターの地域活動の強力な推進者になる。

地域活動としては、

1. 中央アメリカ・カリブ地域トウモロコシ改良協力計画、参加八

2. アンデス地帯協力計画、参加五カ国
3. アジア地域計画、東南アジアおよびインド・パキスタン
4. 東アフリカ計画、参加四カ国

トウモロコシの品種改良

C I M M Y T はラテンアメリカで固定された二五〇以上の品種から育種素材を集め、五つの生殖質混成集團を見つけ出した。それはメキシコの *Tuxpeño*、カリブ海地域の *Cuban Flint* と *Coastal Tropical Flint*、中央アメリカの *Salvadoreño*、ノンロビアの *Eto* である。これらは単独で、または各種の組合せを行うことにより、熱帯または亜熱帯を通じて品種改良の基本的な育種素材となりうるものである。

すでに各国で改良品種をとり入れているが、一例をあげると、ペルーでは *Antigua-2-D x Gwatemala*（クアテマラで育成された品種）とか *J1*（インドで育成された品種）などを入れ、西パキスタンでは *J1*、フィリピンでは *UPCA-Var1, UPCA-Var2, UPCA-Var4* などをとり入れている。

小麦の品種改良

メキシコわい性小麦品種は過去数年間に各国でとり入れられ、人類の飢餓克服の有力な武器となりつつある。

たとえばペキスタンでは *Indus66* や *Mexipak65* を採用し、印度では *PV-18, S-27, S-309, Llerma Rojo 64* とした品種、アフガニスタンでは *Llerma Rojo 64, Mexipak, Penjamo62, Sonora64* が採用されてしまっている。

ところが、これらに対しても、最近サビ病につよい新しい普及用メキシコ品種が作り出され、サビ病にたいして抵抗性の弱い品種と急速におき代ろうとしている。たとえばインド向きでは Kalyan 227, S-227, PV-18、パキスタン向きでは Mexipak 65, Indus 66 といつたものである。

メキシコにおいてはサビ病がいちばん問題で、初期の育種の重点はサビ病抵抗性におかれた。しかし後に短稈、強稈で施肥反応の高い品種の育成に重点がおかれた。その目的のため日本の小麦農林 10 号が主要な育種材料として使われている。

参考

とうもろこしと小麦の高収量品種

アジアにおける穀物新品種の影響

F A O 協会
F A O 協会

国立コーン・ソルガム研究センター

The National Corn and Sorghum Research Center

一九六六年タイ国農林省、カセッサート農科大学とロツクフェラ一財団との契約のもとに国立コーン・ソルガム研究センターがバンコック東北一五五キロのバクチヨンに設けられた。バクチヨンはサラブリとナコンラチャシマをむすぶフレンドシップ・ハイウェイの南側にあり、タイのトウモロコシやコウリヤンの産地の中心にある。農場面積は三四二ヘクタールであるが、ほぼ一二〇haが試験のためすでに開発され、一二haがかんがいされている。

研究活動をあげると

1. コーンとソルガムの収量と品質改良のための遺伝学と育種
 2. コーン・ソルガムの栽培における土壤、水の関係
 3. コーン・ソルガムの病虫害
 4. 動物飼料としてのコーン・ソルガムの利用
 5. コーン・ソルガムの経済
 6. 普及員のためのコーン・ソルガムに関する研修計画
 7. アジア研究集会のためのコーン・ソルガム研修計画
 8. アジア諸国のトウモロコシ・プログラム
- なお、アジア地域トウモロコシ改良研究集会がフイリツ・ピン、インドネシア、マレーシア、タイワン、日本などの参加をえて毎年開かれている。これはメキシコの国際トウモロコシ、小麦改良センターハンサードのアジア地域計画を意味する。
- 先般、帰国した熱帯農研の大森武氏の手紙によれば、『バクチヨン農場には圃場と管理に必要な若干の施設、トレーニーの宿舎、ロックフェラー職員の宿舎、労務者の宿舎があります。研究室は工事中で六月に完成の予定です。農場に常駐しているのは農場管理職員10名と労務者約110名です。ロックフェラー職員は所長H. H. Jensen博士以下九名ですが、主な事務所を下バンケン稻作試験場（バンコック近郊）にもち、農場にはコーン・ソルガムおよびトレーニング担当者各一名あて、月1金の期間駐在しております。大学および農務局の研究員は圃場の仕事があるときだけ、二～三日来場して仕事をし、その他はバンケンの研究所にあります。』

施設も研究活動もいま始まつたばかり、という感をうけるが、すくなくもトウモロコシについては本研究センターにかけるタイ国の期待はきわめて大きいものと思われる。

45年4月1日現在政府ベース駐在農業専門家数

(長期派遣専門家のみ)

	個別援助項目								センター				農業開発協力						開発技術協力	合計	備考	
	稻作	畑作・園芸	養蚕	畜産	農業土木	農業機械	水産	その他	小計	稻作	畜産	農業機械	水産	小計	稻作	畑作園芸	養蚕	農業土木	農業機械	その他	小計	
(国別)																						
フィリピン	1(A)				1(A)				2												8	10
インドネシア																					5	14
ベトナム																						1
カンボディア					2				1	1	3	4	5								3	18
ラオス	1		2						1	1	4											4
シンガポール																						7
タイ	5(F ₂)								1	6											4	22
ビルマ				1(F)						1	1											1
東南アジア計	7		2	1	3				2	2	17	4	5								20	77
セイロン	3								1	4												7
パキスタン	4	1							1(F)	6												8
インド										11												15
ネパール	1									1												1
アフガニスタン					1				1													1
南西アジア計	8	1							1	1	12	11	6								1	32

注：F…FAQ，A…ADB，G…外国政府雇用

45年4月1日現在長期派遣農業専門家一覧

フィリピン A D B	かんがい水管理援助	農地局設計課	井 上 美 彦	4 4.8.1～ 4 5.7.31	1 年
"	"	東海近畿農試	坂 田 公 男	"	"
農業協力	パイロットファーム（ナウハン 地区）（プロジェクトリーダー）	前石川県農試場長	中 川 竜 一	4 4.8.26～ 4 7.8.25	3 年
"	" (") (農業土木)	岩手県耕地整備課	大久保 善 隆	4 4.8.29～ 4 6.8.28	2 年
"	(") (栽 培)	民間 (OTA嘱託)	大 丸 章 人	4 4.8.29～ 4 9.8.28	5 年
"	(") (農業機械)	東北農業試験場	駿 河 俊太郎	4 4.8.29～ 4 6.8.28	2 年
"	" (サンミゲル地区) (プロジェクトリーダー)	農経局国際協力課	北 川 作吉郎	4 4.8.26～ 4 7.8.25	3 年
"	" (農業土木)	農地開発機械公団	土 性 清 稔	4 4.8.29～ 4 6.8.28	2 年
"	" (栽 培)	民間 (農業自営)	大 坪 栄一郎	4 4.8.29～ 4 9.8.28	5 年
"	" (農業機械)	" (")	山 川 博	"	"

インドネシア

農業協力	西部ジャワ食糧増産計画	民間元内原機械化センター	芳賀三男	43.9.5～ 46.5.30	2年 9月
"	"	民間元愛知県技監	菅生数馬	"	"
"	"	農経局協力官	船田正明	"	"
"	"	静岡県技師	関正次	"	"
"	"	愛知県技師	各務威夫	"	"
開発技術協力 (CP)	東部ジャワとうもろこし開発 (品質)	海外貨物検査KK	小室英一	43.4.4～ 46.4.3	3年
"	"(調整)	OTCA開発技術協力室	安田主計	"	"
"	"(流通)	全購連	清水俊夫	43.5.14 ～45.5.13	2年
"	"(生産)	北海道立中央農試	山崎俊次	43.9.17 ～45.9.16	"
"	"(〃)	民間	菅仁吉	"	"
セントナー	漁業研究教育指導(水産業全般)	鹿児島大助教授	岩切成郎	45.1.13 ～47.1.12	"
"	"(水産製造)	佐世保市水族館長	諫見淳	"	"

セ ン タ 一	漁業研究教育指導（漁撈）	鹿児島県水産商工部	福 元 覚	4 5.1.13 ～4 7.1.12	2 年
"	" (水産物貯蔵加工)	極洋捕鯨 K K	新 藤 弘	4 5.3.31 ～4 7.3.30	"

ヴィエトナム

コロンボ計画	うるし指導	元グエトナム派遣うるし専門家	渡 部 統 一	4 4.12.29 ～4 5.12.28	1 年
--------	-------	----------------	---------	-------------------------	-----

カンボデイア

コロンボ計画	畜産センター	民間	堀 順 明	4 2.11.12 ～4 6.10.13	4 年
"	水産加工	民間（元極洋捕鯨 K K）	讀 井 友 規	4 4.2.23～ 4 6.2.22	2 年
開発技術協力 (C P)	とうもろこし開発協力（流通）O T C A		徳 永 博	4 4.3.30～ 4 6.1.12	2 年 7 月
"	" (農業機械) 南栄糖業 K K		坂 本 治 彦	"	"
"	" (土壤肥料) 民間（農業自営）		森 田 正 清	"	"
農業協力 (C P)	とうもろこし開発協力（育種）国立遺伝研究所		勝 屋 敬 三	4 4.3.31～ 4 6.1.12	"

農業協力（CP）	とうもろこし開発協力（団長）茨木県農試	山木 鉄 司	4 4.6.24 ～4 6.1.12	2 年 6 月
"	" (栽培) 北海道農試	阿倍 幹夫	"	"
コロンボ計画	ダム地質指導	農経局国際協力課	石戸 谷 実	4 4.7.20 ～4 6.7.21
センター（CP）	農業技術センター稻作（団長）農経局調査官	雜賀 忠藏	4 4.9.21 ～4 6.9.20	"
"	" (栽培) 中国農試作物部	堀端 俊造	4 4.9.28 ～4 5.9.29	1 年
"	" (土壤肥料) 神奈川県農業改良普及所	平塚 俊夫	4 4.9.21 ～4 6.9.20	2 年
"	" (機械) 元青年協力隊	菅原 清吉	"	"
"	畜産センター（団長）	農経局国際協力課	北川 斐夫	4 4.10.26 ～4 6.10.25
"	" (牛)	岩部 義夫	"	"
"	" (鶏)	秋山 正治	"	"
"	" (飼料作物)	中国種畜場飼料課	中平 仁	"
コロンボ計画	ポンプ場建設に対する指導 (施行関係)	元コロンボ計画専門家	関 正一	4 5.1.18 ～4 6.1.18
				1 年

ラオス コロンボ計画	ラオス農場(総括)	民間	森 義久	4 0.1.1.6 ~4 5.4.7	3.5年
"	養蚕	民間	黒岩政男	4 4.2.5 ~4 7.2.4	3年
"	"	"	池田信輔	"	"
"	日ラオ農牧センター(稻作)	民間(元協力隊員)	隨林吉衛	4 4.1.1.2.7 ~4 5.1.1.2.6	1年

シンガポール					
東南ア漁業センター 調査部局		農經局国際協力課協力官	水戸 敏	4 4.3.3.1 ~4 7.3.3.0	3年
"	"	民間	代田昭彦	4 4.2.2.6 ~4 6.2.2.6	2年
"	東南アジア漁業開発センター (船長)	民間(宝幸水産KK)	広田拓治	4 4.6.2.0 ~4 7.6.1.9	3年
"	" (漁撈長)	" (和幸生産組合)	宮田忠一	"	"
"	" (一等航海士)	" (宝幸水産KK)	栗山義一	"	"
"	" (機関長)	" (")	田中正治	"	"

東南ア漁業センター 東南アジア漁業開発センター 長崎県総務部
(通信長)

草 原 茂 夫 4 4.6.20 3 年
~4 7.6.19

タ イ

F A O	土 壤	農技研	松 尾 英 俊	4 2.2.14 ~4 6.7.31	3.5年
コ ロン ボ 計 画	水産統計	農経局国際協力課	井 上 和 夫	4 1.1.0.18 ~4 5.1.0.17	4 年
F A O	植物生理	農技研	高 橋 治 助	4 2.5.1 ~4 5.4.30	3 年
東南ア漁業センター	東南ア漁業センター訓練部局	農経局国際協力課協力官	猪 野 峻	4 3.6.17 ~4 6.6.18	"
"	"	"	野 村 正 恒	"	"
コ ロン ボ 計 画	水稻生理	農技研	長 田 明 夫	4 3.7.8 ~4 5.7.7	2 年
"	稻作(昆虫)	九州農試	吉 目 木 三 男	4 1.1.1 ~4 5.1.0.30	"
"	水稻病理	農経局国際協力課協力官	藤 井 博	4 4.2.14 ~4 6.2.15	"

東南ア漁業センター 機械、機関講師

水産庁漁船課

山本 勇

4 4.3.31
~4 7.3.30

3 年

" 漁具漁法研究室長

民間

山崎 留吉

" "

" 通信講師

"

北川 和比古

" "

" 漁撈講師

光電製作所

和田 晃

" "

" 次長

民間

西岡 保雄

" "

" 東南アジア漁業開発センター
訓練部局 (船長)

水産庁白萩丸船長

橋本 昭

4 4.6.30
~4 7.6.29

"

" " (漁撈長) 太洋漁業 KK

小林 茂夫

" "

" " (一等航海士) "

宮原 清泰

" "

" " (機関長) "

登城 武雄

" "

" " (通信長) "

高島 良

" "

農業協力 (C.P)

養蚕開発協力 (団長蚕飼育)

元日本蚕糸事業団監事

大村 清之助

4 4.9.1
~4 7.8.31

3 年

" " (桑病理)

日本植物防疫協会

青木 清

" "

" " (蚕改良)

蚕糸試験場

東嘉昭

4 4.9.1
~4 6.8.31

2 年

" " (桑栽培)

"

五島 鮎

" "

ビ ル マ

F A O 家畜衛生

家畜衛試

小 原 甚 三 4 1.6.2 4
~4 5.1 2.3 1 4.5年

セ イ ロ ン

コロンボ計画 土 壤 九州農試 德 留 昭 一 4 3.1 1.1 8
~4 5.1 1.1 7 2 年

〃 魚缶詰指導 民 間 辻 野 延 安 4 4.8.1 1
~4 5.8.1 2 1 年

〃 稲 育 種 東海近畿農試 渡 辺 進 二 4 4.8.1 8
~4 6.8.1 9 2 年

〃 稲 生 理 中国農試 川 崎 勇 4 4.9.8
~4 6.9.9 "

農 業 協 力 デーワフワ村開発計画 農地局設計課 堀 江 實 信 4 4.1 1.1 5
(かんがい) ~4 6.1 1.1 4 "

〃 " (農民組織) 民 間 佐々木 輝 "

〃 " (営 農) 日新製糖 K K 佐 藤 孝 夫 4 5.1.2 0
~4 7.1.1 9 "

パキスタン

F A O 統 計	島根統計事務所長	高 木 善之助	4 3.5.2 2 ~4 5.1.1.2 1	3.5年
コロンボ計画 農業機械化センター	民 間	寺 田 慎 一	4 3.6. ~4 5.6	2 年
" " 群馬県技術吏員	群馬県技術吏員	金 子 一 也	" "	"
" (ナトール) 稲 作 農 業	農 業	井 口 尚 樹	4 3.1.0.1 7 ~4 5.1.0.1 6	2 年
" (ガイバンダ) " 松江湖南農協	松江湖南農協	小 立 博 己	" "	"
" (コミラ) " 島根農大附属高校	島根農大附属高校	安 達 順	" "	"
" (") " 農 業	農 業	三 沢 和 人	" "	"
(カシムブル) そ 菜 民 間	民 間	木 下 清 彦	4 4.3.2 7 ~4 6.3.2 6	"

イ ン ド

農業協力(センター) 農業普及センター(ビハール) (栽培)	農經局国際協力課協力官	宮 坂 忠 次	4 3.7.3 ~4 6.7.4	3 年
" " (") O T C A	千 田 德 夫	" "	"	"

農業協力(センター)	農業普及センター(ビハール)	千葉県普及員	増田道雄	4 3.7.3 ~4 6.7.4	3 年
(農機)	(")	東北農試	小笠原国夫	4 4.3.30 ~4 6.7.4	2 年 4 月
"	(土壤)	元茨城県農試場長	森田潔	4 3.7.3 ~4 6.7.4	3 年
"	(栽培)	農技研	千葉守男	"	"
"	(土壤肥料)	民間	岡野勇次	"	"
"	(農機)	神奈川県農試	佐藤静夫	4 4.1.21 ~4 7.1.23	"
"	(場長)	長崎統計事務所	梅野主一	4 4.1.25 ~4 7.1.24	"
"	(栽培)	元岡山県農学校	原田辰政	"	"
"	(機械)	元福井県農試場長	末次勲	4 4.1.21 ~4 7.1.23	"
"	(場長)	三重統計事務所	野崎倫夫	4 4.1.24 ~4 7.1.23	"
"	(栽培)				

農業協力センター 農業普及センター(マンデイア)
(土壤肥料) 北海道農試 吉野昭夫 4 4.1.24
~4 7.1.23 3 年

" " (") 広島農業機械公社 金満和昭 " "
(機械)

" (コボリ) 民間(元青年協力隊) 加藤照雄 4 4.4.20
(栽培普及) ~4 7.1.23 2 年
9 月

ネバール

コロンボ計画 農業指導 民間(元東京農大) 島田輝男 4 4.1.1
~4 6.1.1 2 年

アフガニスタン

コロンボ計画 農業機械化指導 全購連東京支所 吉田 章 4 4.1.1.18
~4 6.1.1.20 2 年

イラン

中近東アフリカ計画 魚肉缶詰 日本冷凍食品検査協会 沢田俊三 4 3.6.28
~4 5.6.30 2 年

" 漁撈 三崎船長航海士協会 酒井洋二 " "

シリア

中近東アフリカ計画 獣 医

民 間

折 田 魏 郎

4 3.1 1.9
~4 5.1 1.19

2 年

〃 家畜ヴィールス

元 FAO家畜衛生官
(民間)

原 東 太 郎

4 4.8.25
~4 5.8.26

1 年

タンザニア

中近東ア計画 かんがい

大阪府耕地課

井 上 淳 二

4 4.7.15
~4 6.7.16

2 年

〃 農業経済

アジア経済研究所

吉 田 昌 夫

4 4.1 1.30
~4 6.1 2.3

〃

〃 園 芸

元協力隊員

野 田 兼 義

4 4.9.26
~4 6.9.25

〃

ナイジエリア

中近東ア計画 土 壤 化 学

元三重県農試

柴 田 勝

4 4.6.1
~4 6.6.1

2 年

ガ 一 ナ

F A O 水産研究

西海区水研

牟田邦甫 42.7.7
~45.7.21

3年

ケ 二 ヤ

中近東ア計画 沿岸漁業

民間(和歌山県)

浜端菊次郎 42.3.20
~46.3.22

4年

" 沖合漁業

"(大洋漁業)

津田和成

" "

" 漁業

"(元協力隊員)

梅野良絃

44.9.26
~46.9.25

2年

" 漁類加工

"

江藤誠一

" "

キ ユ 一 バ

F A O 稲作技術指導

北陸農試

中山治彦 45.3.6
~46.3.8

1年

ペ ル 一

中南米計画 漁具漁法

民間

町井紀之 44.3.25
~47.3.25

3年

ブ ラ ジ ル

中 南 米 計 画 土 壤 調 査

農 技 研

井 蹤

昭

4 3.7.18
~4 6.7.18

3 年

〃 魚 介 類

淡 水 研 養 殖 部

松 島 昌 夫

4 3.1.15
~4 5.5.4

1 年
6 月

〃 植 物 栽 培

北 海 道 農 試

住 田 哲 也

4 4.4.26
~4 6.4.29

2 年

パ ラ グ ア イ

中 南 米 計 画 農 業 経 濟

海 外 移 住 事 業 团

廉 野 潔

4 2.3.7
~4 5.9.9

3 年
6 月

〃 養 蜂

日本 養 蜂 は ち み つ 協 会

竹 下 富 雄

4 5.2.18
~4 7.2.23

2 年

〃 養 蚕

熊 本 県 蚕 業 試 験 場

成 松 千 之

4 5.3.28
~4 7.3.28

"

ボ リ ピ ア

中 南 米 計 画 果 樹

民 間 (元 新 潟 県 専 門 技
術 員)

清 野 平 三

3 9.1.0.23
~4 5.1.0.22

6 年

ス リ ナ ム

外 国 政 府 沿岸水産資源調査

民間(神奈川)

山 下 正 夫 4 1.4
~4 6.4

5 年

トリテダツド。トバゴ

中 南 米 計 画 かんがい技術指導

北陸農政局建設部

平 井 慎 介 4 4.9.3
~4 6.9.7

2 年

ド ミ ニ 力

F A O 家畜衛生

家畜衛生試験場

上 野 計 4 4.8.1
~4 5.7.31

1 年

コ ロ ン ビ ア

F A O 国立大学獣医学部

家畜衛試

松 本 英 人 4 3.10.10
~4 5.4.10

1.5 年

チ リ 一

中 南 米 計 画 ノルテ大学漁具漁法技術指導 東海区水研

田 原 陽 三 4 4.12.21
~4 5.12.20

1 年

農業開発協力事業に関する報告書一覧

昭和45年2月28日現在

〔フィリピン〕	1. フィリピン国ナウハーン地区米増産計画実施設計報告書 2. フィリピン国における米増産のための第二次調査報告書 書(要約) 3. フィリピン国における米増産のための第二次調査報告書 4. フィリピン国サンミゲール・アランアラン地区米増産計 画実施設計報告書 5. フィリピンペイロットファーム実施調査報告書	1968年 9月 1967年10月 1968年 1月 1968年 9月 1969年 1月
〔ラオス〕	1. ラオス王国タゴン地区農業開発計画調査報告書 2. ラオス王国タゴン地区農業開発計画調査報告書付録 3. ラオス王国タゴン地区農業開発計画実施設計報告書 4. ラオスタゴン地区バイロットファーム実施調査報告書	1968年 3月 " " 3月 1969年 3月 1969年 9月
〔マレーシア〕	1. マレイシア、ブライ河排水干拓計画フィジビリティ調査 2. マレイシア、ブライ河排水干拓計画実施設計報告書 3. マレイシアにおける農業機械訓練センターに関する予備調査 の結果概要 4. マレイシア農業機械化プロジェクト実施調査団調査報告書	1968年 3月 1968年 9月 1968年 2月 1969年 2月 1969年 4月
〔セイロン〕	1. セイロン農業開発基礎調査報告書 2. セイロンモデル農業開発計画第二次調査報告書	1968年12月 1969年 6月
〔インドネシア〕	1. インドネシア西部ジャワ食糧増産協力実施調査団報告書 2. インドネシア西部ジャワプロジェクト巡回指導調査団調査報 告書 3. インドネシア農業研究協力予備調査団調査報告書	1967年12月 1969年 3月 1969年11月
〔タイ〕	1. タイ農業開発基礎調査団報告書 2. タイ養蚕開発実施調査団実施報告書	1968年12月 1969年 3月
〔カンボデリア〕	1. カンボデリアとし開発協力協力実施調査団報告書 2. カンボデリアとし開発協力実施調査団中間報告書 3. カンボデリアとし開発協力実施調査団実施設計報告 書	1968年 3月 1968年 4月 1969年 2月
〔インド〕	1. インドにおける稻白葉枯病の調査および防除対策巡回指導報 告書	1969年11月
告書	2. Report of the Indo-Japanese Agricultural Demonstration Farm.	1970年 1月 (OTCA農業開発協力室提供)

事務局だより

一、期末役員会開催

昭和四五年三月二七日、経団連会館において役員会を開催し、四五年度事業計画および収支予算を審議した。

左記の概要の通り可決されたので本年度はこれにより事業を推進する。

昭和四五年度事業計画概要

1. 海外農業技術者の確保

一〇名前後の技術者を財団所属のブール要員として確保し、関係機関の要請に従つて派遣するものとする。また要員は待機期間中財団および関係機関より依頼された調査研究に当るとともに必要に応じて研修を行ない、自己の技能の向上を図らせるものとする。

ブール要員の選定は、登録された要員の内より財団の設ける人材委員会がこれを選抜し、会長が決定する。

2. 海外農業技術者の登録と組織化

本財団の設立目的と事業内容を広く農業界に広報して海外の農業開発事業に挺身する熱意と能力をもつ派遣適格者を求め、財団の設ける人材委員会の審査を経て登録し、関係機関よりの要請に従つて財団が派遣のあつせんをするものとする。登録者には、必要な情報資料を配布し、また特に必要を認めた者に対しては別に定める規定により研修費の貸付けを行い、登録者の啓発と能力知識の向上を図る。

3. 海外農業情報の整備

開発途上国の政治社会情勢、現地の農業事情等についての情報を収集整理すると共にこれの配布利用を図り、関係諸機関の行なう諸事業の円滑な運営に資することとする。また、すでに各所に蓄積されている情報資料を効果的に活用できるよう海外農業のライブラリー・インデックスを設ける準備をすすめることとする。

さらに、海外に派遣されている技術者が現地で当面する諸問題につき、質問を受け、それぞれの専門家の解答を求めて、これを通知し、現地における技術者の活動を助ける事業を行なう。

4. 現地事情の調査研究

農業開発協力の行なわれる地域に派遣されている技術者の現状と受入状態および農業事情等を現地調査するとともに、派遣に関する問題点につき、研究し派遣体制の改善に資することとする。

5. 海外農業技術者等の養成ならびに研修

- (1) 将来海外農業に専従する希望をもつ青壮年に、適当な民間機関の協力を得て開発事業が行われている現地において、実習を行なわせる。
- (2) 現地において民間の開発事業と密接な関係をもつ現地人の経営者、技術者または指導的農民を日本農業の理解者として協力してもらうため、日本に招いて研修、視察させることを関係機関と協議して実施する。
- (3) 前年度に引き続き数名の青年を先進国の農業実習に送り、これにより先進国農業の体験と外国生活への適応性を養わせ、将来の海外農業技術者としての素地を養わせる。
- (4) ブール要員および登録者等のうち、財團が適当と認める者に

対しては研修費の貸付けを図り、その利子を補給して待機中に技能知識の向上に勤めさせることとする。

(5) 民間企業の海外開発担当職員等に海外農業事情や技術に関する知識を短期間に効果的に普及させるため、講習会、セミナー等を開催する。

6. 基礎事項の調査研究

海外農業開発をさらに発展させるため、本財団が果すべき役割については長期的な企画を研究し、各方面の意見を求めるために必要な委員会を設置する。

7. 関係機関よりの委託事業

その他本財団の目的に合致する事業で関係機関より委託された事業を実施する。

昭和四五年度收支予算概要（四五年四月—四六年三月）

考

項目	予算額	備
収入		
1. 賃助賃	三七、五〇〇千円	
2. 国庫補助金	一一、六二四	
3. 委託事業費	一、〇〇〇	
4. 事業収入	三、〇〇〇	
5. 寄付金	一、〇〇〇	
6. 雜収入	一、三七六	
合計	五五、五〇〇	
支出件費	一二、〇〇〇千円	

2. 管理費	六、五九〇
3. 事業費	三四、二一〇
(1) 技術者確保費	一七、五〇〇 (農林補助金) 八、二五〇千円
(2) 技術者登録費	三、〇八六 (補助金) 八五三〃
(3) 海外農業情報整備費	三、六四四 (〃) 一、〇二一〃
(4) 現地事情調査費	三、〇〇〇 (外務補助金) 一、五〇〇〃
(5) 技術者養成研修費	五、四八〇 現地実習等 一九五万
	現地人技術者受入研修費 一〇〇万
	講習会費 一二〇〃
	研修費利子補給 一八〃
(6) 基礎事項調査研究費	五〇〇 委員謝金等
(7) 委託事業費	一、〇〇〇
4. 退職積立金等	二、七〇〇
合計	五五、五〇〇

二、インドネシアにおける農業普及員養成計画につき意見具申

(三月四日)

前述の如く高杉海外経済協力基金總裁が佐藤總理の代理としてインドネシアを訪問された際、スカルノ大統領よりビマス計画を成功せしめることが、インドネシアの国情安定に重要な要素となつてゐるが、必ずしも円滑に実施されていないので、これに対する協力を求められた。同總裁は帰国後總理に報告される前に、この対策について本財團の岩田理事長に対し意見を求められたので、財團としての養成訓練計画を作成して答申した。

三、京都大学本岡武教授との懇談会開催（四月一四日）

インドネシア地域における農業開発協力事業は日とともに重要性を増加しているので、アジア開発銀行よりインドネシア政府農業顧問として派遣されていた本岡教授が任期満了で帰国されたので、経団連において同地の農業開発の近況と問題点につき本財団の賛助員を中心として懇談会を開催した。

その概要は次号¹⁶に掲載できる予定であるが、植村経団連会長はじめ五〇余名の方々が集まられ、充実した懇談が行われた。

四、農林省東南アジア推進委員会との会合

四五年度の農林省補助金交付が確立したので、農林省内の各局部長、参事官をもつて編成されている東南アジア協力推進委員会と本財団岩田理事長ならびに事務局が会合して農林省の東南アジア方面にたいする協力事業推進の基本線と本財団の事業の関連につき懇談した。今後も同委員会とは密接な連絡をもつて事業を進めて行くこととする。

ちなみに同委員会は、下記の諸氏がそれぞれの地域を担当しておられる。

(担当地域)	(氏名)	(所属部局)
総括	加賀山技術審議官	大臣官房
カンボジヤ	仁木参事官	農林水産技術会議
タイ、マレーシヤ	"	
比島、ラオス	井本参事官	農地局
インド、パキスタン	遠藤参事官	農政局
インドネシア	"	
田所普及部長		

財團法人 海外農業開発財團

〒 107 東京都港区赤坂8-101-32

アシア会館内

東京〇三(四〇二)六一一
内線300

直通 東京〇三(四〇一)一五八八

